

第5章
教育・文化
～人材・文化芸術の宝庫いわて～

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本調査結果から本県の児童・生徒数をみると、平成26年度（2014年度）は小学生が64,512人、中学生が36,137人、高校生が35,879人となっています。これを平成16年度（2004年度）を100とした指数でみると、小学生が80.3、中学生が81.9、高校生が78.6となっていて、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続いています（図1）。

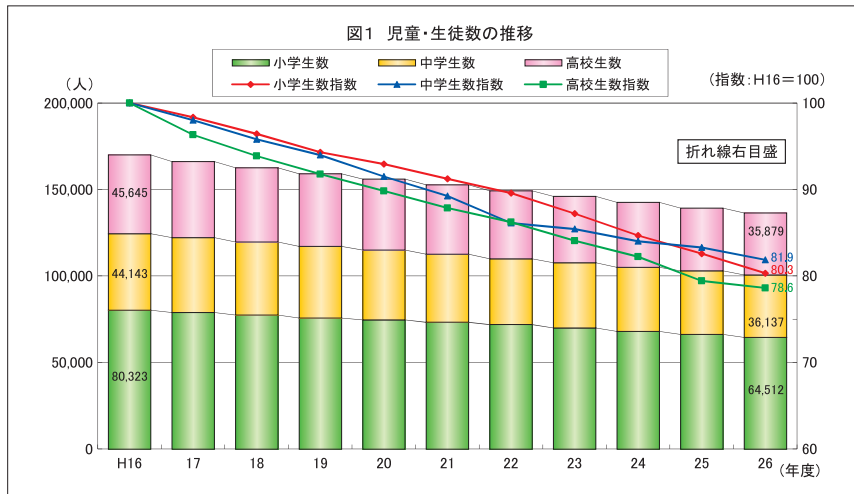
また、本県の学校数をみると、平成26年度は小学校が347校、中学校が172校、高等学校が81校となっています。これを平成16年度を100とした指数でみると、小学校が75.3、中学校が82.3、高等学校が86.2となっていて、同様に児童・生徒数の減少により学校数の減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は、全国平均を下回る

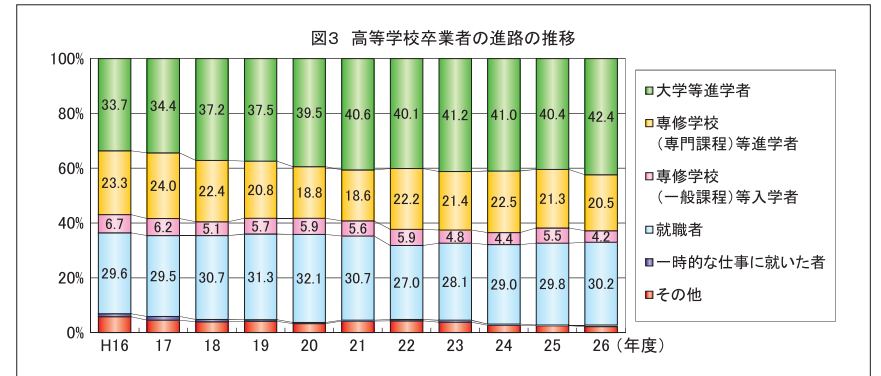
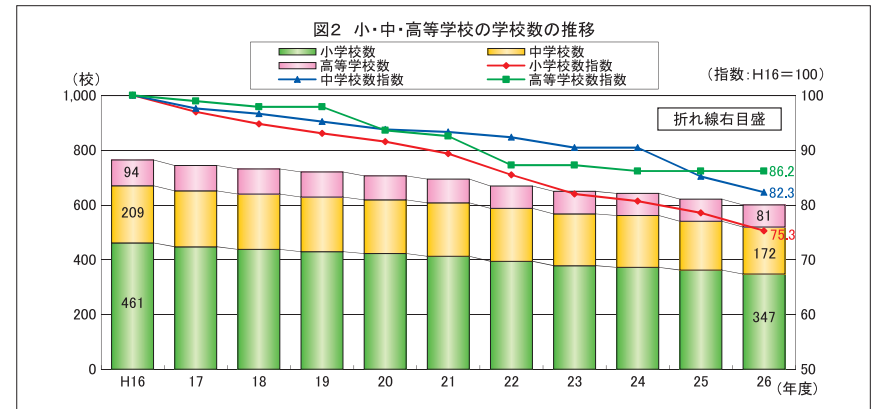
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、平成26年度（2014年度）は42.4%となっており、平成16年度（2004年度）の33.7%と比べて8.7ポイント増加していますが、都道府県別では41位と、全国平均の53.8%と比べて低い状況にあります。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、平成26年度は30.2%となっており、平成16年度と比べて0.6ポイント増加しています。

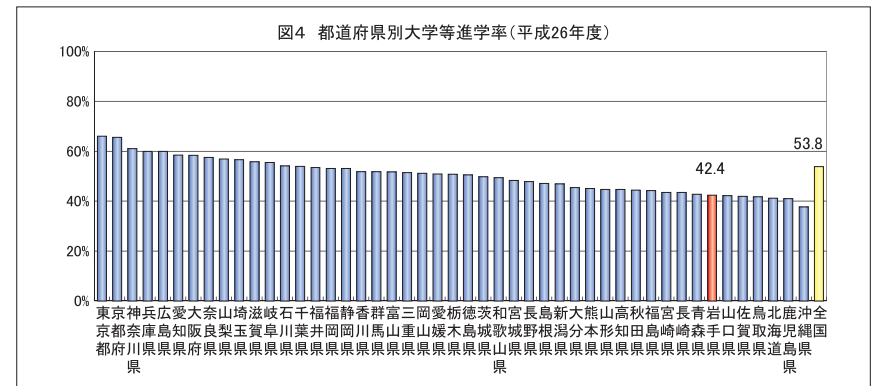
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）等進学者の割合、専修学校（一般課程）等入学者の割合は、それぞれ20.5%、4.2%となっており、平成16年度と比べて、それぞれ2.8ポイント、2.5ポイント減少しています（図3、4）。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※1：各年度3月卒業生（例：平成26年度とは、平成26年3月卒業生のことをいう。）
 ※2：「専修学校（専門課程）」とは高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程、「専修学校（一般課程）」とは特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。
 ※3：「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

小学校、中学校ともに不登校生徒の出現率は上昇

■ 人間性豊かな子どもの育成に対する満足は不満をわずかに上回る

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は86.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は23.6%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の22.8%をわずかに上回っています（図2）。

■ 中学校、小学校ともに不登校生徒の出現率は上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）間をピークに低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）間は6年度間ぶりに上昇し、前年度間より0.04ポイント上昇して1.97%となっています。

また、小学校は、近年横ばいで推移していたものの、平成25年度間は過去10年度間で最も高い数字になっています。（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

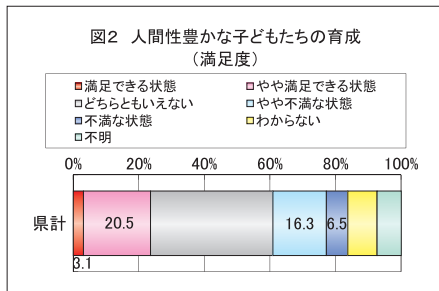
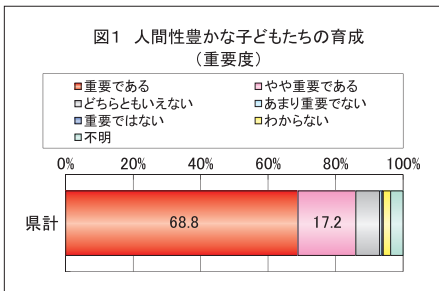
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成25年度（2013年度）の本県におけるスクールカウンセラー配置校（年35週）は、小学校で20校、高等学校で1校となっています。また、中学校は130校となっており、訪問も含め、県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

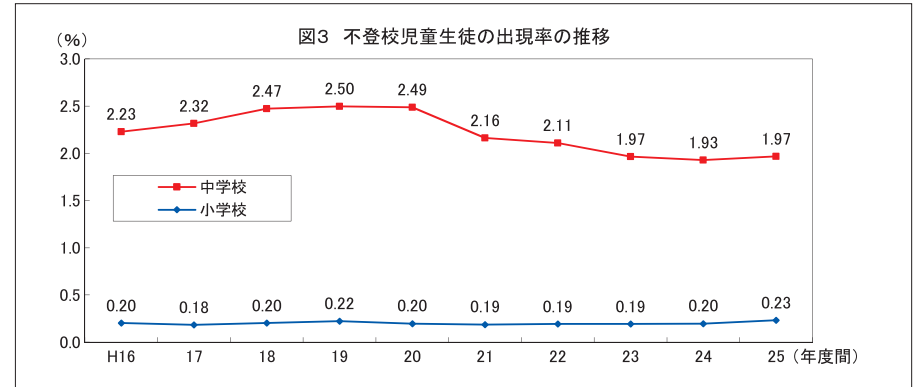
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週となる。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は6割強

文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成26年（2014年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は60.6%となっており、全国の64.2%を若干下回っています。また、策定作業中は6.1%、検討中は12.1%、策定の予定無しは21.2%となっています（図5）。

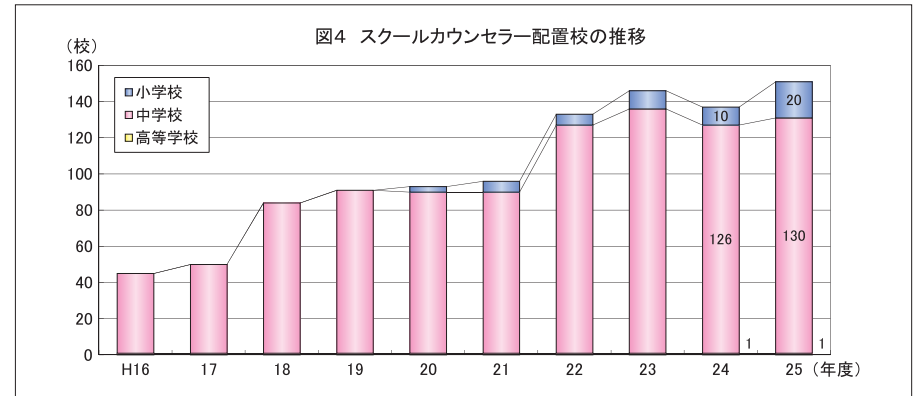


資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」

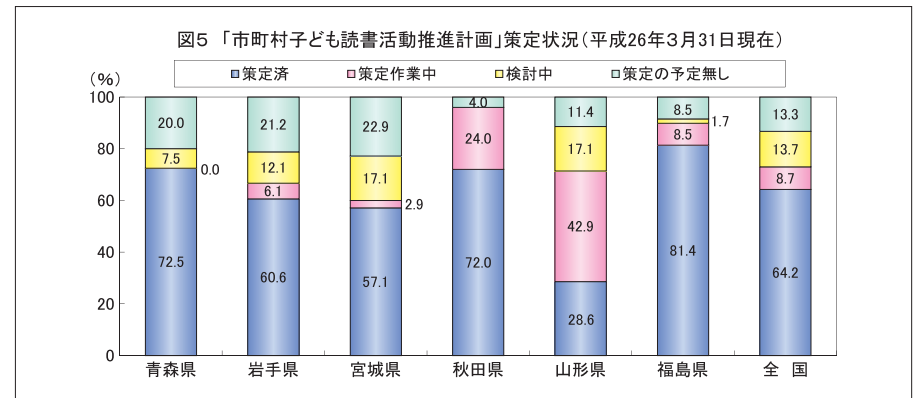


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成26年度（2014年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は17歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳から12歳及び14歳の各年齢において、30年前（昭和59年度（1984年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では12歳及び13歳で2.3cm、女子では11歳で2.0cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は6歳から17歳の各年齢で、女子は5歳から12歳及び16歳の各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では15歳で2.9kg、女子では11歳で2.1kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

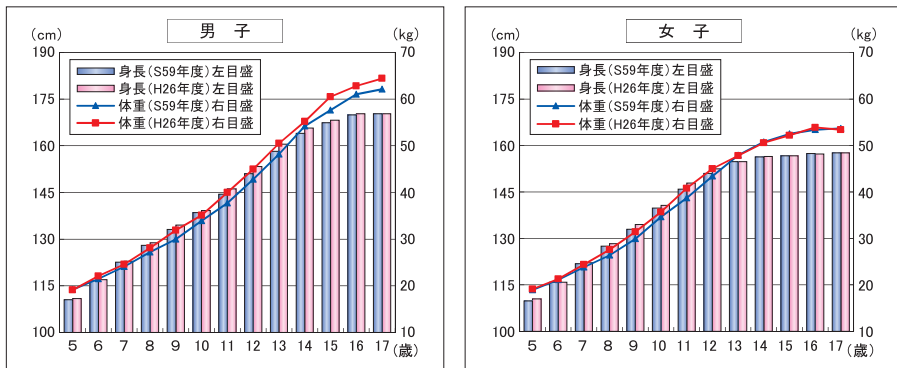
平成26年度（2014年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.3cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べそれぞれ0.4cm、0.3cm低くなっています。一方、体重は男子が64.4kg、女子が53.4kgと、全国平均と比べそれぞれ1.8kg、0.5kg重くなっています。

なお、昭和59年度（1984年度）以降の推移を10年間でみると、身長は男女ともに平成6年度（1994年度）以降、減少傾向にあります。また、体重は男女ともに平成16年度（2004年度）まで増加していましたが、平成26年度には減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成26年度（2014年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男子の5歳児を除く全ての年齢及び女子の全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は16歳を除く各年齢で、女子は7歳、11歳、12歳、14歳及び15歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



(表1) (単位：cm、kg)

性別	年齢(歳)	身長 (cm)																体重 (kg)																																	
		S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26	S59	H26																												
男子	5	110.5	110.9	11.5	19.2	116.6	117.0	12.1	21.5	122.6	122.9	12.8	24.1	133.1	134.5	13.8	27.2	144.4	146.1	15.0	30.0	158.2	165.7	16.4	37.7	167.4	170.3	17.0	42.8	170.3	170.3	18.2	48.2	170.3	170.3	19.2	54.2	170.3	170.3	21.5	57.6	170.3	170.3	24.1	61.0	170.3	170.3	27.2	62.1	170.3	170.3
	6	116.6	117.0	12.1	21.5	122.6	122.9	12.8	24.1	133.1	134.5	13.8	27.2	144.4	146.1	15.0	30.0	158.2	165.7	16.4	37.7	167.4	168.2	16.9	42.8	169.9	170.3	17.0	48.2	170.3	170.3	19.2	54.2	170.3	170.3	21.5	57.6	170.3	170.3	24.1	61.0	170.3	170.3	27.2	62.1	170.3	170.3				
	7	117.0	117.0	12.2	24.1	122.9	122.9	12.8	24.1	134.5	134.5	13.9	27.2	146.1	146.1	15.3	30.0	160.5	165.7	16.5	37.7	168.2	168.2	17.0	42.8	170.3	170.3	17.0	48.2	170.3	170.3	19.2	54.2	170.3	170.3	21.5	57.6	170.3	170.3	24.1	61.0	170.3	170.3	27.2	62.1	170.3	170.3				
	8	117.0	117.0	12.2	24.1	122.9	122.9	12.8	24.1	134.5	134.5	13.9	27.2	146.1	146.1	15.3	30.0	160.5	165.7	16.5	37.7	168.2	168.2	17.0	42.8	170.3	170.3	17.0	48.2	170.3	170.3	19.2	54.2	170.3	170.3	21.5	57.6	170.3	170.3	24.1	61.0	170.3	170.3	27.2	62.1	170.3	170.3				
女子	5	109.8	110.5	11.5	18.9	121.8	115.9	12.7	21.1	133.0	115.9	13.9	23.8	145.9	115.9	15.1	26.4	154.8	115.9	15.6	29.9	156.7	122.1	15.7	34.6	157.4	122.1	15.7	40.8	157.6	122.1	15.7	47.9	157.6	122.1	15.7	50.8	157.6	122.1	15.7	53.4	157.6	122.1	15.7	53.7	157.6	122.1				
	6	115.9	115.9	11.5	21.1	121.8	115.9	12.7	23.8	133.0	115.9	13.9	26.4	145.9	115.9	15.1	29.9	154.8	115.9	15.6	34.6	156.7	122.1	15.7	40.8	157.4	122.1	15.7	47.9	157.6	122.1	15.7	50.8	157.6	122.1	15.7	53.4	157.6	122.1	15.7	53.7	157.6	122.1								
	7	115.9	115.9	11.5	21.1	121.8	115.9	12.7	23.8	133.0	115.9	13.9	26.4	145.9	115.9	15.1	29.9	154.8	115.9	15.6	34.6	156.7	122.1	15.7	40.8	157.4	122.1	15.7	47.9	157.6	122.1	15.7	50.8	157.6	122.1	15.7	53.4	157.6	122.1	15.7	53.7	157.6	122.1								
	8	115.9	115.9	11.5	21.1	121.8	115.9	12.7	23.8	133.0	115.9	13.9	26.4	145.9	115.9	15.1	29.9	154.8	115.9	15.6	34.6	156.7	122.1	15.7	40.8	157.4	122.1	15.7	47.9	157.6	122.1	15.7	50.8	157.6	122.1	15.7	53.4	157.6	122.1	15.7	53.7	157.6	122.1								

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

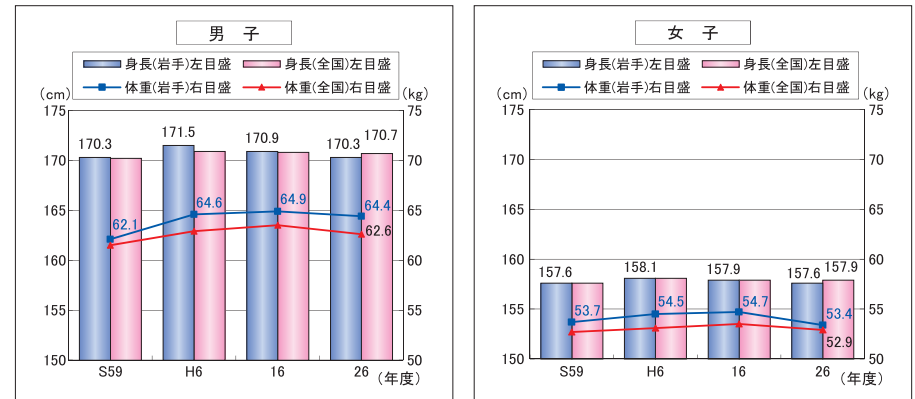


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

(単位：%)

区分	年齢	肥満傾向児出現率				痩身傾向児出現率					
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位		
男子	幼稚園	5歳	2.53	2.55	▲0.02	25	0.14	0.34	▲0.20	36	
		小学校	6歳	7.85	4.34	3.51	3	0.17	0.41	▲0.24	36
			7歳	7.59	5.45	2.14	11	0.19	0.50	▲0.31	38
			8歳	10.38	7.57	2.81	7	0.18	0.98	▲0.80	45
			9歳	11.15	8.89	2.26	9	1.35	1.79	▲0.44	33
	10歳	14.02	9.72	4.30	8	2.79	2.85	▲0.06	17		
	中学校	11歳	13.19	10.28	2.91	8	2.37	3.24	▲0.87	37	
		12歳	12.77	10.72	2.05	10	2.67	2.77	▲0.10	21	
		13歳	11.25	8.94	2.31	8	0.60	1.75	▲1.15	47	
		14歳	10.42	8.16	2.26	3	1.07	1.79	▲0.72	39	
	高等学校	15歳	14.89	11.42	3.47	9	2.03	2.66	▲0.63	29	
		16歳	14.09	10.16	3.93	3	2.26	2.19	0.07	15	
		17歳	14.91	10.69	4.22	5	1.70	1.99	▲0.29	26	
	女子	幼稚園	5歳	3.37	2.69	0.68	13	0.11	0.39	▲0.28	40
小学校			6歳	5.32	4.15	1.17	13	0.20	0.64	▲0.44	40
			7歳	9.65	5.41	4.24	4	1.10	0.75	0.35	9
			8歳	9.10	6.24	2.86	8	0.75	1.10	▲0.35	28
			9歳	11.85	7.36	4.49	2	1.01	2.06	▲1.05	45
中学校		10歳	15.06	8.40	6.66	2	1.51	2.50	▲0.99	39	
		11歳	11.41	8.56	2.85	8	3.27	2.86	0.41	15	
		12歳	9.81	7.97	1.84	15	4.39	4.17	0.22	15	
		13歳	9.49	7.89	1.60	9	2.90	3.52	▲0.62	31	
高等学校		14歳	8.79	7.68	1.11	15	2.53	2.52	0.01	22	
		15歳	11.80	8.35	3.45	6	2.80	2.53	0.27	14	
		16歳	12.55	7.44	5.11	1	1.79	1.85	▲0.06	25	
17歳		9.47	8.25	1.22	13	1.64	1.69	▲0.05	18		

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成26年（2014年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、39.4%となっており、取り組んでいる（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）と回答した人の取り組み内容は、「趣味や教養」が64.4%と最も多く、次いで「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」の64.3%となっています。

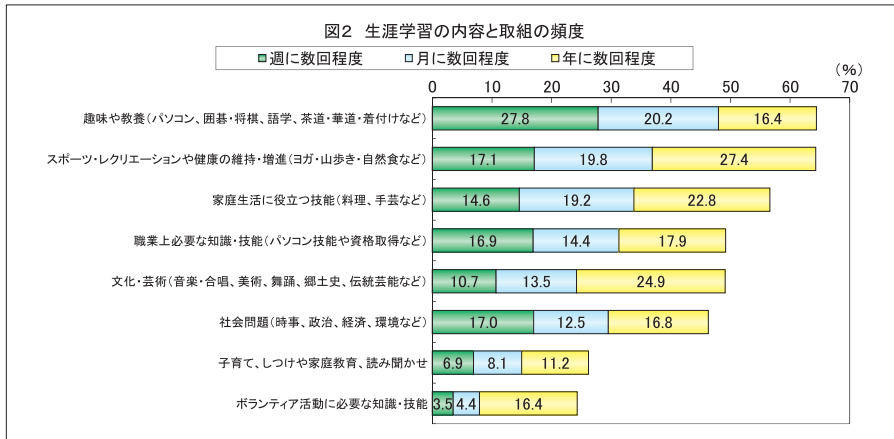
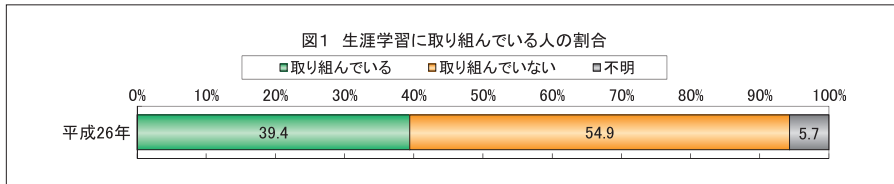
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が69.1%と最も多く、以下、「家庭生活」の50.5%、「健康の維持・増進」の49.8%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、54.9%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が48.9%と最も多く、次いで「関心がないから」の29.5%となっています（図1、2、3、4）。

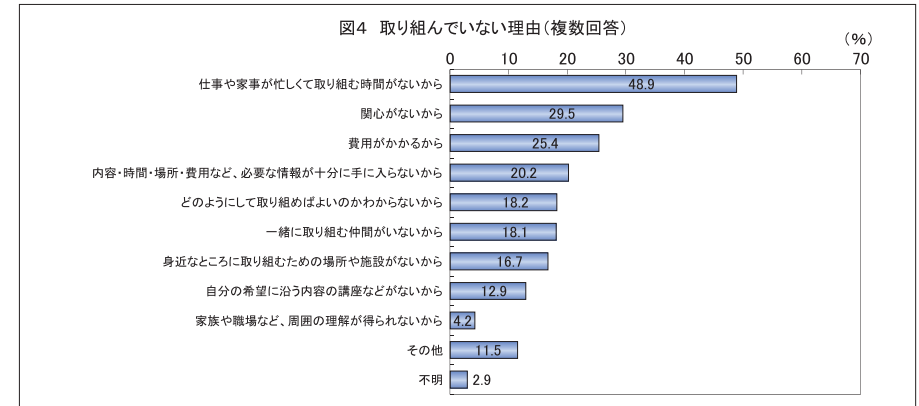
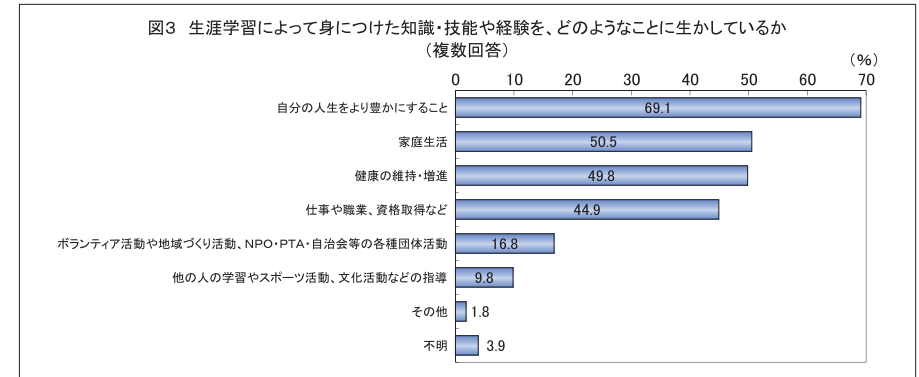
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（重要）＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で75.7%となっています（図5）。

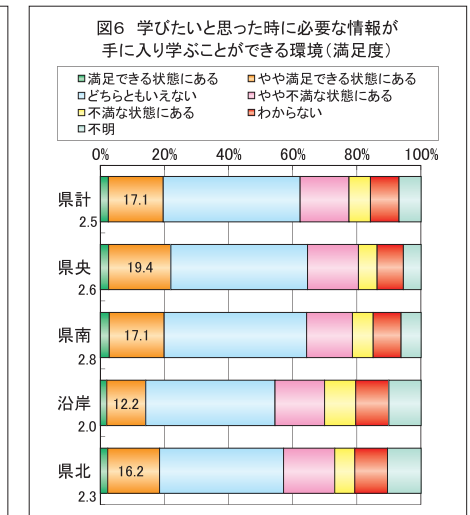
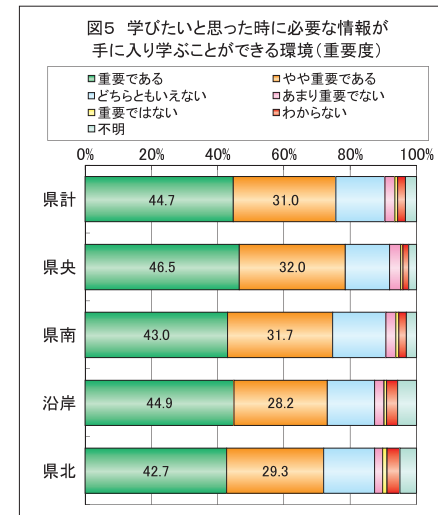
一方、満足（満足）＋「やや満足）」と意識している人の割合は、県計で19.6%となっており、特に沿岸では、満足の割合が14.2%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」

人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足度は県北で高い

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で30.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.3%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県北で34.5%と最も高くなっています（図2）。

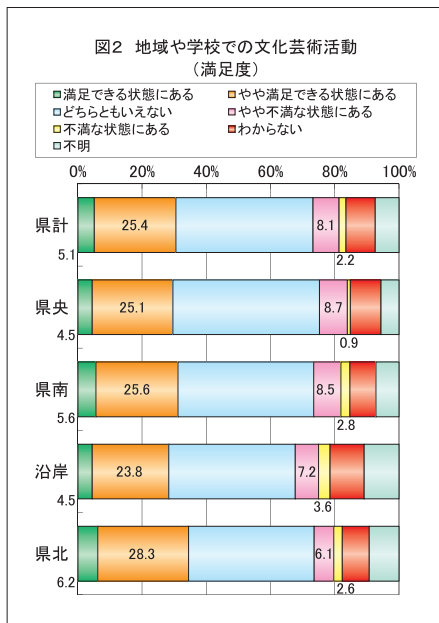
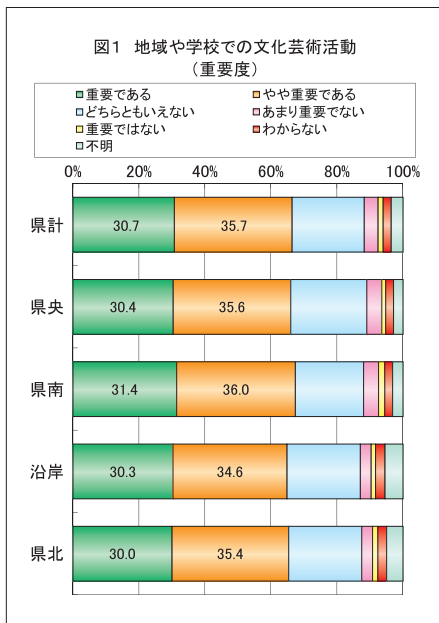
■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成25年度（2013年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は13.9館で全国11位となっており、全国平均（12.0館）、東北6県平均（9.9館）をともに上回っています（図3）。

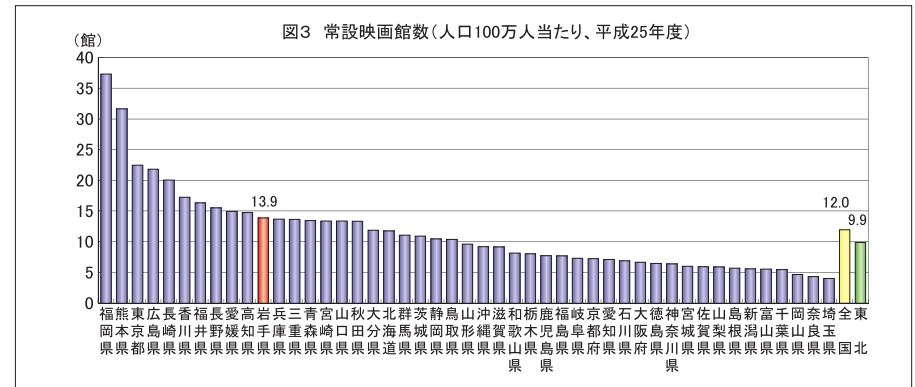
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成26年（2014年）の文化財指定件数（国宝、重要文化財の合計）をみると、本県は85件（全国29位）で、全国平均（299.3件）を下回っていますが、東北6県平均（75.0件）を上回っています（図4）。

また、平成26年の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は15件で全国11位となっており、全国平均（10.6件）を上回っています（図5）。



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」



全国平均を大きく下回る出国者数

■ 外国人登録者数は中国が最多

本県における外国人登録者数は、平成25年（2013年）は前年に比べ133人（2.5%）増加し、5,505人となっています。登録者数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が44.8%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成25年5月1日現在の本県の外国人留学生数は319人で、人口10万人当たり24.6人と全国平均の106.5人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

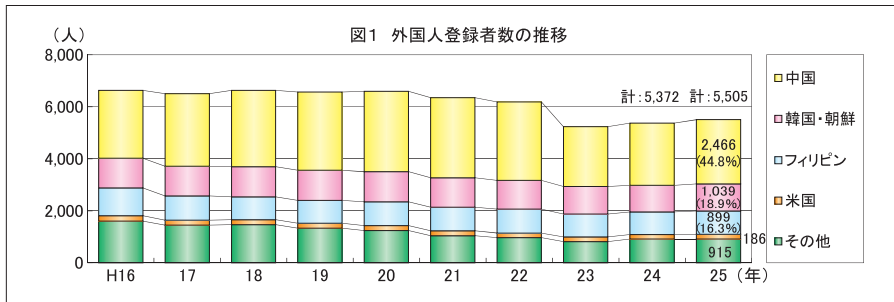
本県居住者の平成25年（2013年）の出国者数をみると、46,441人となっており、人口100人当たりで3.6人と、全国平均の13.0人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

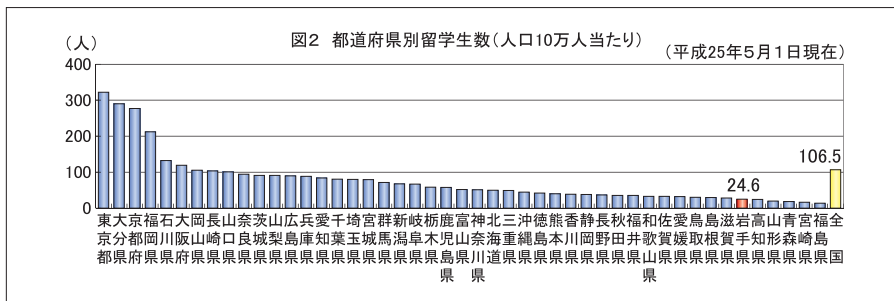
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成26年（2014年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.85件となり、全国平均の0.94件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

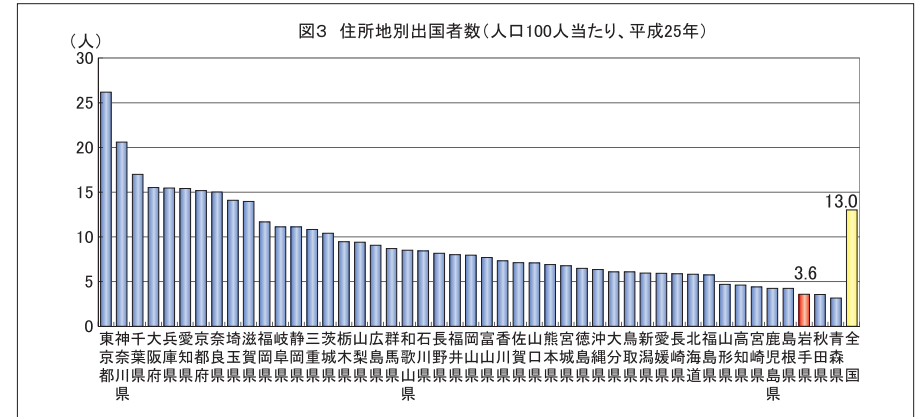
本県の平成26年（2014年）10月末現在の青年海外協力隊員数は18人となっており、人口10万人当たりでは1.39人と、全国平均の1.48人を下回っています（図5）。



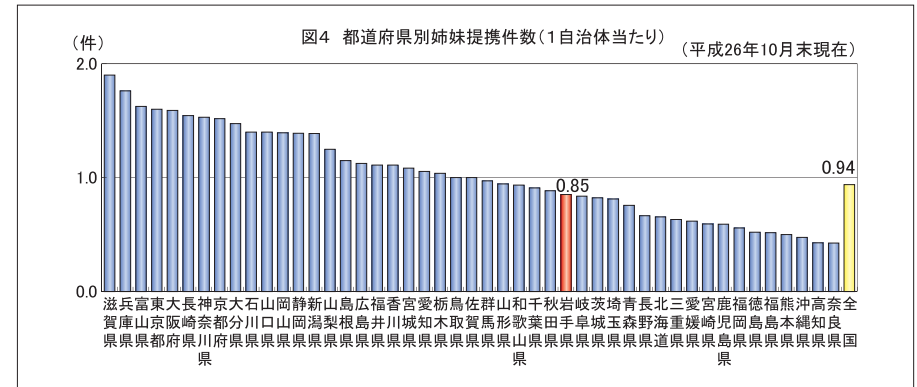
資料：法務省「登録外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

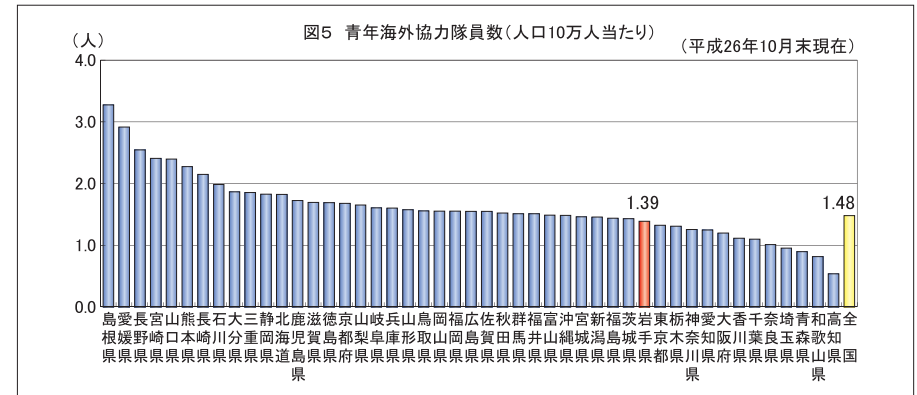


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成25年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

国民体育大会における全国順位は37位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成26年（2014年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で31.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは女子が全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、平成25年度（2013年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.22秒となっており、全国平均の7.16秒を下回っています。一方、女子の50m走平均タイムは、8.89秒となっており、全国平均の8.93秒を上回っています。

なお、平成21年度（2009年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は3年連続で全国平均を上回っています（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は37位

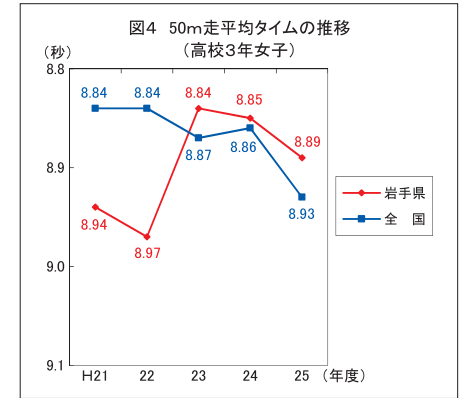
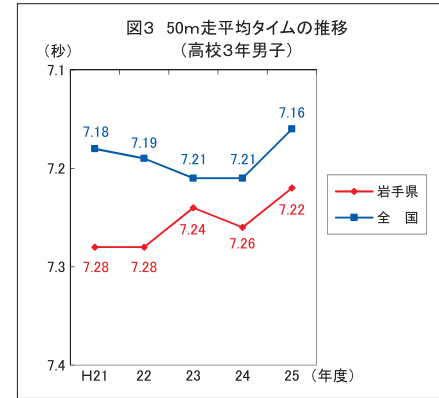
平成26年（2014年）の第69回国民体育大会の総合成績順位は37位で、平成17年（2005年）以降最も順位が高かった前年の23位から順位が下がっています。また、総合成績得点も807.5点と前年から下がっています。

平成17年以降の推移をみると、平成25年（2013年）を除いて本県の順位は30位台から40位台前半で推移しています（図5）。

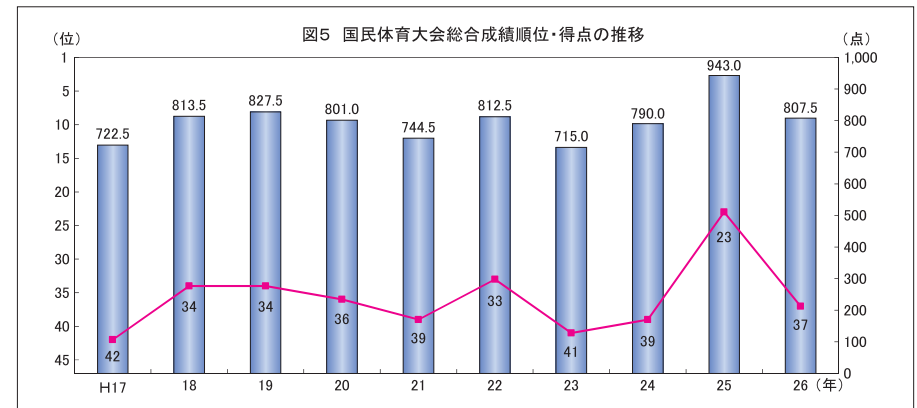
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成26年度（2014年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のクラブ育成率（スポーツクラブ創設済または創設準備中クラブがある市町村割合）は90.9%で全国15位となっており、全国平均（80.1%）を上回っています（図6）。

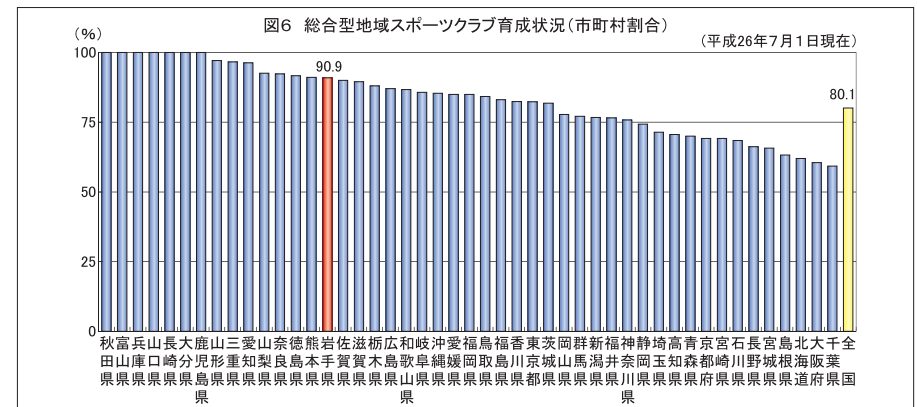
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多様目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



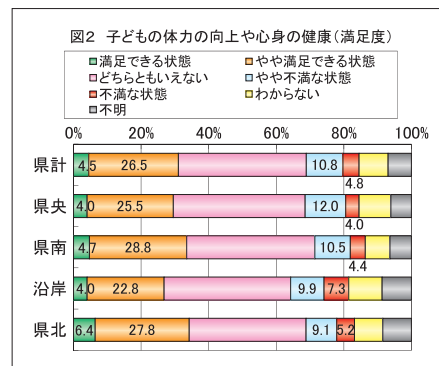
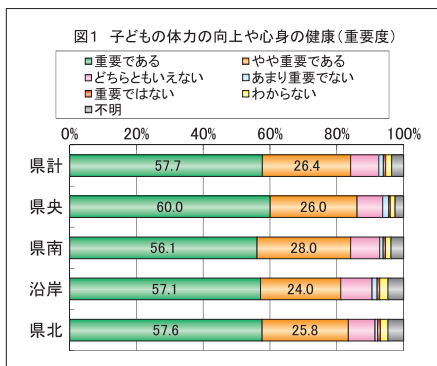
資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：県政策地域部「平成26年県の施策に関する県民意識調査」